

平成 30 年 3 月 27 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 145 号

「立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークに関する調査研究」
の公表

国土交通政策研究所は、外資系企業の立地選択と国際アクセス性との関係について調査研究を行いました。

本調査研究では、我が国に立地する外資系企業と自治体を対象にアンケート調査を実施し、外資系企業の立地選択における国際アクセス性の重視度やビジネス環境として重視される国際航空ネットワークの項目等を把握しました。

要旨

(1) 調査研究の背景と目的

- 我が国を含め世界の各都市は、企業の立地拠点獲得の競争にさらされており、選ばれ都市となるべく都市の魅力を高めていくことが必要。
- 本調査研究では、外国企業が立地先を選択する際にビジネス環境として求める国際航空ネットワークの必要な要素や自治体の外資系企業の誘致政策等を把握し、我が国の経済成長に資する今後の国・地域等における政策等への示唆。

(2) 調査研究の内容

- 様々なデータから外資系企業の進出動向や国際航空旅客流動の推移等を分析し、現在の外資系企業における立地選択の状況を把握。
- 企業アンケート調査と自治体アンケート調査により、外国企業が立地先として選択するビジネス環境や国際航空ネットワークの必要な各要素を把握。

(3) 調査研究の総括

- 企業アンケート調査では、市場の規模や潜在可能性といった市場としての魅力が最重要であり、国際アクセス性も立地選択の主要な必要条件であることを確認した。
- 立地選択において重視される国際アクセス性の具体的な要素は、事業所機能による違いはあるものの、特に①路線数、②便数、③ダイヤ利便性、④空港アクセス時間、⑤航空会社の選択肢、の 5 要素が共通して重視されている。
- 外資系企業の立地選択における自治体の認識や誘致施策と企業ニーズとの比較から、企業進出に関する情報発信の重要性を明らかにした。

※本調査研究の報告書は下記 URL からご覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk145.html>

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階） 廣松、伊藤（正）
電話：03-5253-8111（内線 53834） 03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）
FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/